4　入札説明会の日時
　令和６年９月20日午後２時にゆうちょ銀行大阪貯金事務センター面会室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和６年９月17日午後２時までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒539―8794 兵庫県伊丹市北河原１－２－１
　株式会社ゆうちょ銀行大阪貯金事務センター総務課会計担当　星野尾高志　電話072―789―9442
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Kazuaki Nishishiba, Director General of Osaka Postal Savings Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Document office outsourcing (Category 1 and 2)
⑷　Fulfillment Period : From 1 January 2025 Through 31 December 2025 (additional auto-renewal up to 3 times)
⑸　Fulfillment place : Osaka Postal Savings Operation Center, JANAN POST BANK Co., Ltd
⑹　Time limit for tender : 2 : 00 PM 31 October 2024
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Takashi Hoshinoo, General Affairs Division Accounting Officer Department, Osaka Postal Savings Operation Center, 1―2―1 Kitakawahara Itami City Hyougo pref., 539―8794, Japan. TEL 072―789―9442

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。
令和６年９月10日
　支出負担行為担当官
　　中部地方整備局長　佐藤　寿延
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６年度　１号清水立体清水ＩＣ第３高架橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　静岡県静岡市清水区八坂町～八坂北
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝300m、鋼５径間連続非合成箱桁橋（橋長　Ｌ＝275.0m）、工場製作工　１式、工場製品輸送工　１式、鋼橋架設工　１式、橋梁現場塗装工　１式、橋梁付属物工　１式、橋梁足場等設置工　１式、仮設工　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年６月30日まで（但し、令和７年２月25日までに工事の始期を設定すること）
　工事を施工しない日　設計図書のとおり
　工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり
　本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。
　前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。
　工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。
・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの
　なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約700ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑽　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑾　総価契約単価合意方式の適用
①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
②　本方式の実施方式としては、
㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。
④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⑿　本工事は、完全週休２日（土日祝日閉所）を確保した施工を実施する試行の対象工事である。対象期間の全ての週で土日祝日を休日（現場閉所）とする完全週休２日を達成した場合に工事成績評定点において評価する。
　また、提出された工程表が月単位の週休２日又は通期の週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に月単位の週休２日又は通期の週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７．法令遵守等」の「８．その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。